

平成 30 年 6 月 8 日

「新連携事業計画」を新たに認定しました

関東経済産業局は、平成 30 年 6 月 8 日付けで「中小企業等経営強化法」に基づいて、新たに 6 件の「新連携計画（異分野連携新事業分野開拓計画）」を認定しました。認定計画のコア企業の所在地は、東京都 4 社、神奈川県 2 社です。
新たな認定計画の推進により、地域経済の更なる発展が図られるものと期待されます。今回の認定により、平成 17 年 4 月に制度創設以降、関東経済産業局管内の認定件数は 291 件となりました。

1. 異分野連携新事業分野開拓計画について

本事業計画は、「中小企業等経営強化法」に基づいて、中小企業者等が連携して、新商品・新サービスの開発や需要の開拓を図るものです。

認定を受けた事業計画については、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による融資制度や中小企業基盤整備機構の専門家によるアドバイス等総合的な支援を受けられることとなります。

2. 中小企業等経営強化法に基づく新連携事業計画の認定一覧

別紙参照

3. 関東経済産業局管内の認定計画件数

関東経済産業局管内 都県別（コア企業所在地別）認定計画件数 (件)

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡	合計
11	6	20	19	17	107 (4)	24 (2)	13	8	10	56	291 (6)

(平成 30 年 6 月 8 日現在)

注：()の数字は今回の認定件数で内数

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課長 高橋 多佳美

担当者：漆畑、名取、増田

電話：048-600-0341 (直通)

FAX：048-601-1295

2. 中小企業等経営強化法に基づく新連携事業計画の認定一覧

平成 30 年 6 月 8 日

	事業名	事業概要	コア企業 (法人番号)	連携体 (法人番号)
1	東南アジアからの留学生を対象とした日本語及び介護技術習熟を可能とする e-learning 教材を活用した介護士人材育成プラットフォーム事業	コア企業の株式会社アーク教育システムは、30 年以上の日本語教育ノウハウがあり、そこに連携企業から介護分野でのノウハウと、外国人向けインバウンド戦略のノウハウを得ることにより、ベトナムで介護士候補生を募集して必要な教育を施し、日本の留学制度などを活用し日本へ受け入れ、最終的には専門性の高い国家資格介護福祉士の資格を取得した上で介護施設で就職するまでの一貫支援を行うサービスプログラムを構築・展開する。	株式会社アーク教育システム (東京都港区) (6010401000419)	株式会社リノキノ (千葉県松戸市) (3040001041771) 瀬戸株式会社 (東京都江東区) (5010601049785)
2	3D レーザー計測と AI を活用した立木の価値情報提供による山林流動化サービス事業	林業及び木材産業に特化した情報システムの開発と運用を行っているコア企業と、立木評価に対する林地の現場での経験と知見を持つ連携企業との連携体制により、山林所有者と経営に意欲的な森林経営者とを結びつける山林流動化サービス事業を行う。具体的には、3D レーザー計測による森林資源情報と境界の確定、AI を活用した山林売買に必要な情報の生成や品質の確保を行い、インターネット上に情報交流の場を設立することで、売買の成約を支援・促進する。森林管理の促進と木材生産の向上により雇用の創出と維持等の効果が期待できる。	株式会社 woodinfo (東京都新宿区) (1011001069873)	山繕株式会社 (福岡県福岡市) (8290001057185)
3	AI を活用した降雨による河川氾濫・土砂災害アラート情報サービス提供事業	気象庁等の公的機関が観測している数値データや映像データに、ソーシャルデータを加えて統合解析し、土砂災害や河川氾濫の事前把握研究成果を持つコア企業と、複数種類のデータを同時に解析する AI 開発専門会社である連携企業との連携体制により、AI 自然災害シミュレーターを完成させ、本連携事業の事業化を行う。 具体的には、救護地点となる大病院、避難場所となる商業施設等の各種事業者が、早期の災害予測情報を切望しているため、各種事業者に対して情報提供を行う。 また、日本では直近 20 年間に土砂災害や河川氾濫で「死者 1507 人、被害総額 6 兆円」の被害が発生しているが、本事業によって人的・経済的被害低減に貢献する効果が期待できる。	株式会社アースインフォメーション (東京都新宿区) (7010401127772)	株式会社 9DW (東京都港区) (6011001109732)

4	会社法及び 251 の法令に準拠したビジネス文書の預かり・完全電子化・運用サービス	<p>e-文書法 251 の法令に準拠して原本電子化を可能にするサービスを提供するコア企業と、システム開発ノウハウ、物流・倉庫事業のノウハウを持つ連携企業との連携体制により、保管が義務付けられたビジネス文書の預かり・保管・完全電子化サービスの開発、事業化を行う。具体的には、不動産・医療・流通小売企業を中心に、ビジネス文書完全電子化サービスを、IoT システムを活用して提供する。</p> <p>また、紙作業に費やす労働時間が削減され業務効率が向上する効果や、原本管理をシステム化することで紙原本と電子原本との識別や廃棄時期の明確化が可能となり保管コストの削減効果が期待できる。</p>	インテリジェント ウィルパワー株式会社 (東京都品川区) (1010401093500)	株式会社プロアス (大阪府大阪市) (7120001055297) 浪速運送株式会社 (大阪府大阪市) (5120001046091)
5	運輸業界向け人工知能搭載型運転危険予兆リアルタイム検知サービスの開発	<p>通信・制御系システムの豊富な開発経験と 5 年間の IoT サービス提供実績、人工知能(AI)のノウハウを持つコア企業と、映像認識技術を得意とする連携企業との連携体制により、運輸業界向けに、AI 技術を活用した安全運転支援サービスの開発、事業化を行う。具体的には、業務用ドライブレコーダから回収される大量の映像データからヒヤリハットの場面を AI で自動抽出し、安全運行管理者へ提供するサービスと、学習させた AI を車載器に移植することで、危険予兆をリアルタイムに検知し、ドライバーへ警告するサービスを提供する。ドライブレコーダの映像データの安全運転指導への活用促進や、運行中の交通事故減少といった効果が期待できる。</p>	株式会社メビウス (神奈川県横浜市) (3020001037904)	株式会社サイヴァース (千葉県佐倉市) (4010001136805)
6	AI を活用した個別スタイリング提案で日本の食まわり地場産業と海外高級外食産業をつなぐプラットフォーム事業	<p>食器等のスタイリングおよび輸出のノウハウを持つコア企業と、UX 向上に関する先進的知見を持つ連携企業の連携体制により、食器や調理器具等の国内生産者と海外の高級外食産業を繋ぐ B to B プラットフォームを事業化する。具体的には、AI を活用して各海外顧客のニーズに応じた個別のスタイリングリコmendを行い、効率的なサプライチェーンの提供までをワンストップで実現する。国内生産者は、本事業による産地の枠を超えた戦略的スタイリングによって、それぞれの商品の強みを再発見する。</p>	有限会社スタイル Y 2 インターナショナル (神奈川県川崎市) (4020002104504)	株式会社クスール (東京都千代田区) (7011101042353)